

サプライチェーン全体のサイバーセキュリティの向上のための 取引先とのパートナーシップの構築に向けて（概要）

令和4年10月28日
経済産業省
公正取引委員会

【背景】

- 昨今、サイバーセキュリティ対策が不十分な中小企業がサイバー攻撃に狙われ、サプライチェーン全体に問題が波及する事態が発生。
- 令和4年4月、「原油価格・物価高騰等に関する関係閣僚会議」（内閣総理大臣、内閣官房長官、関係大臣、公正取引委員会委員長が出席）において、コロナ禍における「原油価格・物価高騰等総合緊急対策」を決定。
「サイバーインシデントによってサプライチェーンが分断され、物資やサービスの安定供給に支障が生じる
ことのないよう、中小企業等におけるサイバーセキュリティ対策を支援するとともに、取引先への対策の
支援・要請に係る関係法令の適用関係について整理を行う。」

【内容】

- 発注者側となる事業者は、以下を参考に、サプライチェーンの保護に向けて、取引先のサイバーセキュリティ対策の強化を促しつつ、サプライチェーン全体での付加価値の向上に取り組み、取引先とのパートナーシップの構築を目指していただきたい。

①サイバーセキュリティ対策に関する支援策

- サイバーセキュリティお助け隊サービス（中小企業に対するサイバー攻撃への対処として不可欠なサービスをワンパッケージで提供）の**利用促進**
- セキュリティアクション（中小企業がセキュリティ対策に取り組むことを宣言）の**推進**
- 中小企業の情報セキュリティ対策ガイドライン（中小企業を対象に、情報セキュリティ対策に取り組む際の、経営者が認識し実施すべき方針、対策を実践する際の手順や手法をまとめたもの）の**活用**
- パートナーシップ構築宣言（発注側企業が取引先との間でパートナーシップを構築することを宣言）の中で、取引先にサイバーセキュリティ対策の**助言・支援**を行うことを取組例として記載

②サイバーセキュリティ対策の要請に係る 独占禁止法・下請法の考え方

- サイバーセキュリティ対策の必要性が高まる中、サプライチェーン全体のセキュリティ対策強化は重要な取組。サイバーセキュリティ対策を要請すること自体が直ちに問題となるものではない。
- ただし、要請の方法や内容によっては、問題となることもあるため、そのようなケースを例示。
<問題となるケースの例>
 - ① 取引上の地位が優越している事業者が、サイバーセキュリティ対策の実施によって取引の相手方に生じるコスト上昇分を考慮することなく、一方的に著しく低い対価を定める場合
 - ② 取引上の地位が優越している事業者が、新たなセキュリティサービスを利用する必要がないにもかかわらず、自己の指定する事業者が提供するより高価なセキュリティサービスの利用を要請し、当該事業者から利用させる場合